



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ロート製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4527

URL <https://www.rohto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 斉藤 雅也

(TEL) 06-6758-8223

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	144,022	—	23,548	—	23,740	—	16,933	—
2021年3月期第3四半期	129,611	△6.2	16,452	△9.2	16,816	△6.9	10,707	△14.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 19,897百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 10,382百万円(10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	148.45	148.02
2021年3月期第3四半期	93.87	93.60

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期四半期増減率は記載していません。

(注2) 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	265,056	177,395	64.5
2021年3月期	225,790	156,612	68.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 171,028百万円 2021年3月期 155,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	21.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	7.6	28,000	21.8	28,000	17.1	19,500	16.5	170.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	118,089,155株	2021年3月期	118,089,155株
2022年3月期3Q	4,019,198株	2021年3月期	4,019,044株
2022年3月期3Q	114,070,072株	2021年3月期3Q	114,070,149株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい状況ではあるものの、10月に緊急事態宣言が解除された事により経済活動は緩やかに回復の兆しをみせました。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキと様々なライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

売上高は1,440億2千2百万円と大幅な増収となりました。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が大きく落ち込みましたが、当期はワクチン接種も進み、経済活動の再開が進んだ国が多く、消費マインドの回復傾向も見られました。

利益面につきましても、大幅な増収となったことに加え、販売費及び一般管理費の効率的活用に努めた結果、営業利益は235億4千8百万円、経常利益は237億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、169億3千3百万円と全ての利益段階で大幅な増益となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減率を記載せずに説明しております。対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比16.9%増、売上原価率は同1.74%改善、営業利益で同44.1%増、経常利益で同42.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益で同59.9%増と売上及び全ての利益段階で過去最高となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

外部顧客への売上高は、884億4千9百万円となりました。

コロナ禍でデジタルデバイスの接触時間が増加し眼精疲労を訴える人が増加したことにより目薬需要が高まり特に高額目薬が増収となったことに加え、「メラノCC」、「肌ラボ」、「デオコ」や「ロートV5粒」が引き続き好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キットも増収に寄与しました。加えて、(株)日本点眼薬研究所やクオリテックファーマ(株)、ならびに2021年8月に子会社化した天藤製薬(株)も増収に寄与しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、大幅な増収と販売費及び一般管理費の効率的活用により、152億5千3百万円と大幅な増益となりました。

(注) (1) 当期の経営成績に関する説明の(注)にありますように、対前年同四半期増減率について、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定した増減率は、売上高で前年同期比14.5%増、営業利益で同56.3%増となりました。

(アメリカ)

外部顧客への売上高は、67億5千1百万円(前年同期比15.4%増)と大幅な増収となりました。

新型コロナウイルス感染者数の減少で消費マインドが回復したこと等により、目薬が増収に寄与しました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、原材料や資材の調達コスト増加に加え人手不足の影響により原価率が悪化した事により、1億6千2百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(ヨーロッパ)

外部顧客への売上高は、78億1千7百万円(前年同期比31.5%増)と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤が好調に推移いたしました。

セグメント利益(営業利益ベース)につきましては、売上が好調であったことにより、5億6千4百万円(同17.7%増)の増益となりました。

(アジア)

外部顧客への売上高は、395億5千3百万円（前年同期比20.3%増）と大幅な増収となりました。

売上につきましては、目薬が新製品の発売や積極的な販促活動により好調に推移いたしました。ニューノーマルのマスク着用に伴う肌トラブルが増加しニキビ治療薬「アクネス」や男性用化粧品も引き続き好調に推移いたしました。コロナ禍からの経済回復により中国と香港が引き続き好調に推移する一方で、ベトナムがロックダウン政策とそれに伴う工場停止により伸び悩みました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、売上が好調であったことにより、71億7千3百万円（同27.8%増）と大幅な増益となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、14億4千9百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億2千1百万円（同90.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は2,650億5千6百万円となり、前連結会計年度末より392億6千5百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が144億3千9百万円、有形固定資産のその他（純額）が72億1千3百万円、商品及び製品が45億7百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が19億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は876億6千万円となり、前連結会計年度末より184億8千1百万円増加いたしました。これは、流動負債のその他が142億5千4百万円、長期借入金が71億9千5百万円それぞれ増加した一方、未払費用が85億3千9百万円、売上割戻引当金が24億1千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,773億9千5百万円となり、前連結会計年度末より207億8千3百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が125億9千9百万円、非支配株主持分が52億7千9百万円それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が13億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[2022年3月期 通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2021年11月11日公表)	190,000	25,000	25,000	18,000	157.80
今回修正予想(B)	195,000	28,000	28,000	19,500	170.95
増減額(B-A)	5,000	3,000	3,000	1,500	—
増減率(%)	2.6	12.0	12.0	8.3	—

連結業績予想につきましては、コロナ禍の影響が継続しているものの、当第3四半期連結累計期間が好調に推移したことと第4四半期連結会計期間の見込みを踏まえ、2021年11月11日に公表した連結業績予想を修正いたします。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てが前回発表を上回り過去最高を更新する見込みです。

詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正（増配）のお知らせ」をご参照ください。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,964	67,403
受取手形及び売掛金	31,207	35,010
電子記録債権	16,943	14,970
商品及び製品	13,848	18,356
仕掛品	2,799	2,677
原材料及び貯蔵品	11,278	13,714
その他	4,315	5,984
貸倒引当金	△285	△238
流動資産合計	133,071	157,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,379	22,376
その他（純額）	30,411	37,624
有形固定資産合計	49,790	60,001
無形固定資産		
のれん	4,014	5,572
その他	3,520	3,751
無形固定資産合計	7,535	9,324
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	27,598
その他	13,138	16,875
貸倒引当金	△3,971	△6,621
投資その他の資産合計	35,392	37,852
固定資産合計	92,719	107,178
資産合計	225,790	265,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,603	15,631
電子記録債務	1,727	2,763
短期借入金	2,312	7,454
未払費用	22,566	14,027
未払法人税等	4,948	4,714
賞与引当金	2,612	1,443
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	792	—
売上割戻引当金	2,410	—
その他	9,467	23,722
流動負債合計	56,471	69,786
固定負債		
長期借入金	5,787	12,982
退職給付に係る負債	3,451	3,493
債務保証損失引当金	1,675	53
その他	1,792	1,343
固定負債合計	12,707	17,873
負債合計	69,178	87,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,504	6,504
資本剰余金	5,661	5,781
利益剰余金	145,511	158,110
自己株式	△4,936	△4,936
株主資本合計	152,741	165,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,717	5,355
為替換算調整勘定	△3,062	1,038
退職給付に係る調整累計額	△870	△825
その他の包括利益累計額合計	2,784	5,568
新株予約権	382	382
非支配株主持分	704	5,984
純資産合計	156,612	177,395
負債純資産合計	225,790	265,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	129,611	144,022
売上原価	53,511	60,028
売上総利益	76,099	83,993
返品調整引当金戻入額	60	—
差引売上総利益	76,160	83,993
販売費及び一般管理費	59,707	60,445
営業利益	16,452	23,548
営業外収益		
受取利息	260	275
受取配当金	329	653
持分法による投資利益	332	108
その他	476	505
営業外収益合計	1,398	1,543
営業外費用		
支払利息	97	118
為替差損	290	—
貸倒引当金繰入額	282	1,025
その他	364	207
営業外費用合計	1,034	1,351
経常利益	16,816	23,740
特別利益		
持分変動利益	37	—
投資有価証券売却益	29	76
関係会社株式売却益	2,723	—
負ののれん発生益	—	430
特別利益合計	2,791	507
特別損失		
固定資産除却損	82	—
減損損失	1,435	51
投資有価証券評価損	1,411	557
関係会社株式売却損	16	—
関係会社株式評価損	247	88
特別損失合計	3,192	698
税金等調整前四半期純利益	16,414	23,549
法人税等	5,693	6,451
四半期純利益	10,721	17,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,707	16,933

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,721	17,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,518	△1,392
為替換算調整勘定	△1,916	4,146
退職給付に係る調整額	118	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	0
その他の包括利益合計	△339	2,799
四半期包括利益	10,382	19,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,465	19,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上してはりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。さらに、従来は売上割戻引当金を計上していなかった一部の取引について、収益認識会計基準等の適用に伴って取り扱いが明確化されたことに伴い、追加で返金負債を認識しております。また、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しており、仮価格による取引については、販売時に仮価格で収益を認識し、その後顧客との交渉状況に応じて金額の見直しを行ってはりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,882百万円減少し、売上原価は0百万円増加し、返品調整引当金戻入額は317百万円減少し、差引売上総利益は7,200百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,880百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ319百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は912百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」等は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行ってはなりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してはなりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	83,671	5,852	5,942	32,877	128,344	1,266	129,611	—	129,611
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,314	823	35	2,561	5,734	21	5,756	△5,756	—
計	85,986	6,675	5,977	35,439	134,079	1,288	135,367	△5,756	129,611
セグメント利益	9,874	170	479	5,612	16,137	64	16,201	251	16,452

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額251百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,435百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022	—	144,022
(1) 外部顧客への 売上高	88,449	6,751	7,817	39,553	142,572	1,449	144,022	—	144,022
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,593	838	37	2,243	5,713	48	5,761	△5,761	—
計	91,042	7,590	7,855	41,797	148,286	1,497	149,784	△5,761	144,022
セグメント利益	15,253	162	564	7,173	23,154	121	23,276	272	23,548

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、ブラジル等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカ等の現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額272百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結子会社になったことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、報告セグメントに配分しておりません。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、430百万円であります。

また、「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

「日本」セグメントにおいて、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,882百万円、セグメント利益は319百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、天藤製薬株式会社他1社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が26,732百万円増加しております。